

要望強まる

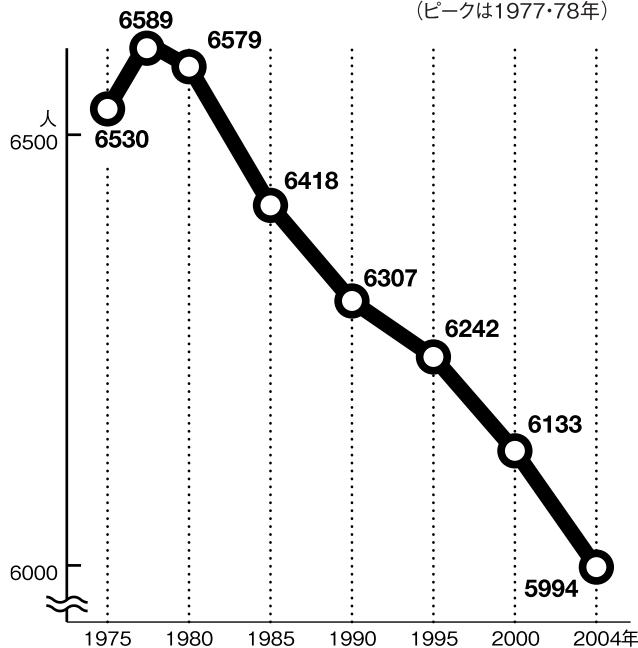
気象・地震災害が全国で頻発

# 観測体制強化と 予報精度の向上



2004年は、台風や集中豪雨、地震により全国各地で甚大な被害をもたらされ、尊い命が奪われました。ところが政府のすすめる規制緩和や民営化の圧力は気象庁に対しても強まっており、自然現象の監視・観測体制の弱体化が危惧されています。気象庁の発表する情報は、自然災害から国民の生命と財産を守る重要な防災情報です。また、監視・観測体制は防災情報を提供するためにはなくてはならないものです。気象庁の業務は国が直接責任を持っておこなう必要があります。

気象庁の人員の推移  
(ピークは1977・78年)



## 気象災害が頻発するなか防災に高い関心

近年、台風や集中豪雨、地震や津波、火山噴火などによる自然災害が頻発しています。特に2004年は、10月に発生した新潟県の中越地方を震源とする震度7の地震をはじめ、台風や集中豪雨などによって、全国各地で甚大な災害をもたらされ、多くの尊い人命と財産が失われました。今、自然災害に対する国民の関心が高まっています。

しかし、気象事業全般を支えるべき気象庁の実態はどうでしょうか。精度の高いきめ細かな防災情報を望む声は年々高まっていますが、気象庁の年間予算は約700億円(国家予算全体の0.1%)と10年間ほとんど変化していません。そのためアメダスや地震計の維持管理すら難しくなっているばかりか、監視観測体制の最前線である測候所も45カ所廃止している状況です。気象庁の定員についてもピーク時(1977・78年)の6589人から595人も純減となっています。科学技術の発展と機械化がすすみ、瞬時に大量の情報を取得・処理できるようになりましたが、それを活かす技術者が年々減ってきているのです。気象庁の実態は、国民の期待や要望に相反している状況です。

## 国の直接の責任で防災体制の強化を

気象庁で働く職員でつくる全気象労働組合は、2000年に全国的なアンケート調査をおこないました。このアンケートでは「国の直接の責任で防災体制の強化」「安全で安心して暮らせる国づくり」を求める意見が多数をしめました。また、行政改革の中、「国民の生命と財産にかかわる分野はスリム化すべきでない」との意見も多数寄せられています。

わたしたちは、気象庁が国の機関として、引き続きその役割を発揮することが気象業務の発展に欠かせないことだと考えています。そして、自然の脅威から国民の生命と財産を守り、国民の期待とニーズにこたえるために、気象事業整備拡充運動を全国でおこなっています。

**国公労連** 日本国家公務員労働組合連合会

東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F  
TEL.03-3502-6363 www.kokko-net.org/